



2024年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月31日

上場会社名 住石ホールディングス株式会社
コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長崎 駒樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 宮澤 義典
四半期報告書提出予定日 2023年11月7日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-5511-1400

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	15,612	36.4	5,533	660.4	5,523	686.5	5,428	733.0
2023年3月期第2四半期	24,544	543.0	728	28.0	702	27.1	652	31.0

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 5,534百万円 (703.0%) 2023年3月期第2四半期 689百万円 (60.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	103.66	89.43
2023年3月期第2四半期	12.14	10.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	26,860	24,844	92.5
2023年3月期	26,143	20,360	77.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 24,844百万円 2023年3月期 20,360百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				7.50	7.50
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(2023年10月31日)公表いたしました「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	24.6	5,800	57.6	5,900	59.9	5,700	58.3	108.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期2Q	58,892,853 株	2023年3月期	58,892,853 株
期末自己株式数	2024年3月期2Q	7,453,841 株	2023年3月期	5,674,124 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期2Q	52,367,731 株	2023年3月期2Q	53,684,583 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 2.00	円 銭 2.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和により、経済活動の正常化が徐々に進むと共に個人消費が回復傾向となったものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化により、エネルギーや原材料等の価格動向が依然として先行き不透明な状況となっております。

このような状況のなか、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の事業につきましては、主力である石炭事業部門において、前連結会計年度に発生した石炭市況の高騰は、当第2四半期連結累計期間に入り、エネルギー需要が緩み、軟化傾向が見られるようになりました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高15,612百万円（前年同期比36.4%減）、経常利益5,523百万円（前年同期比686.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,428百万円（前年同期比733.0%増）と減収増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①石炭事業部門

当第2四半期連結累計期間は、石炭販売取引において販売数量が減少しましたが、豪州ワンボ炭鉱からの受取配当金が増加したこと等から、売上高は15,201百万円（前年同期比37.1%減）、セグメント利益は5,677百万円（前年同期比559.2%増）と減収増益となりました。

②新素材事業部門

当第2四半期連結累計期間は、化合物半導体や自動車部品向け研磨材販売は前年同期並みで推移しましたが、スマートフォン、HDD向け市場の需要低迷の影響により、売上高は135百万円（前年同期比19.3%減）、セグメント利益は29百万円（前期同期比39.1%減）と減収減益となりました。

③採石事業部門

当第2四半期連結累計期間は、当初予定されていた大型プロジェクト工事が年度末へ延期となりましたが、風力発電工事向けの出荷が順調に推移し、また、4月以降の碎石値上げも影響し、売上高は276百万円（前年同期比35.9%増）、セグメント利益は83百万円（前年同期比197.0%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権や商品及び製品等が減少したものの、現金及び預金等の増加により、前連結会計年度末に比べて717百万円増加し、26,860百万円となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、その他流動負債等が増加したものの、仕入債務及び短期借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べて3,768百万円減少し、2,016百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、自己株式の取得及び剰余金配当の実施による減少等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べて4,485百万円増加し24,844百万円となり、自己資本比率は92.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

景気の先行きは引き続き不透明であり、当社グループを取り巻く事業環境についても予断を許さない状況ではありますが、現時点においては2023年9月29日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,937	14,030
受取手形、売掛金及び契約資産	3,771	2,130
商品及び製品	9,190	1,882
仕掛品	46	44
原材料及び貯蔵品	17	29
未収消費税等	166	2
その他	483	84
流動資産合計	17,609	18,200
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	403	377
機械装置及び運搬具（純額）	90	87
土地	5,283	5,283
リース資産（純額）	75	99
その他（純額）	7	8
有形固定資産合計	5,858	5,853
無形固定資産		
その他	6	5
無形固定資産合計	6	5
投資その他の資産		
投資有価証券	2,542	2,678
繰延税金資産	38	38
その他	91	88
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,670	2,802
固定資産合計	8,534	8,660
資産合計	26,143	26,860

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,988	238
短期借入金	2,900	-
未払法人税等	48	95
引当金	51	32
その他	118	902
流動負債合計	5,105	1,268
固定負債		
繰延税金負債	128	183
再評価に係る繰延税金負債	229	229
退職給付に係る負債	144	144
長期預り金	71	71
資産除去債務	36	36
その他	71	85
固定負債合計	679	748
負債合計	5,784	2,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,501	2,501
資本剰余金	947	969
利益剰余金	17,522	22,536
自己株式	△815	△1,473
株主資本合計	20,154	24,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	440	546
土地再評価差額金	△235	△235
その他の包括利益累計額合計	206	312
純資産合計	20,360	24,844
負債純資産合計	26,143	26,860

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	24,544	15,612
売上原価	23,086	9,422
売上総利益	1,458	6,190
販売費及び一般管理費	730	657
営業利益	728	5,533
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	6	7
固定資産賃貸料	26	26
為替差益	-	9
その他	3	1
営業外収益合計	35	43
営業外費用		
支払利息	23	1
為替差損	11	-
持分法による投資損失	8	26
租税公課	8	8
その他	10	18
営業外費用合計	60	53
経常利益	702	5,523
特別利益		
固定資産売却益	0	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除売却損	-	2
減損損失	0	-
和解金	-	2
特別損失合計	0	3
税金等調整前四半期純利益	702	5,525
法人税、住民税及び事業税	52	97
法人税等調整額	△1	△0
法人税等合計	50	97
四半期純利益	652	5,428
親会社株主に帰属する四半期純利益	652	5,428

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）
四半期純利益	652	5,428
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	106
その他の包括利益合計	38	106
四半期包括利益	689	5,534
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	689	5,534
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,903,900株の取得を行いました。また、2023年6月29日の取締役会において、当社の取締役等に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議し、124,300株を処分いたしました。

これらの結果自己株式は、当第2四半期連結累計期間において658百万円増加し1,473百万円となっております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年6月29日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議し、2023年7月21日に処分を実行しました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年7月21日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 124,300株
(3) 処分価額	1株につき 353円
(4) 処分価額の総額	43,877,900円
(5) 株式の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役を除く） 5名 70,700株 当社の監査等委員である取締役 3名 18,400株 当社の執行役員 5名 35,200株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づき有価証券通知書を提出いたしました。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月15日開催の当社取締役会において、当社の取締役（取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役、以下「対象取締役」といいます。）に対して、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し企業価値向上に対する経営責任を明確にするため、「譲渡制限付株式報酬制度」を導入することを決議いたしました。また、2020年6月26日開催の当社第12期定時株主総会において、対象取締役に對して、2019年6月27日開催の第11期定時株主総会において決議された報酬の限度額年額2億5千万円以内（うち取締役（監査等委員である取締役を除く）に對し2億円以内、監査等委員である取締役に對し5千万円以内）の報酬枠内で、譲渡制限付株式報酬制度に基づき、当社普通株式の取得のための現物出資財産とする金銭報酬債権を支給すること、対象取締役に對して発行又は処分する普通株式の総数は年420千株以内（うち取締役（監査等委員である取締役を除く）に對し300千株以内、監査等委員である取締役に對し120千株以内）とすることにつき、ご承認いただいております。

また、当社の執行役員においても、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有することが重要と考え、対象取締役と同様の制度を導入することといたしました。